

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多則一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多則一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期	
				会計期間
売上高	(千円)	4,018,619	3,082,786	15,868,594
経常利益	(千円)	576,969	177,448	2,186,347
四半期(当期)純利益	(千円)	326,360	89,858	1,268,796
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	270,101	89,321	1,271,932
純資産額	(千円)	11,565,989	12,294,482	12,386,455
総資産額	(千円)	15,277,479	15,503,593	16,077,551
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	18.08	4.98	70.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.7	79.3	77.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時的に生産や輸出が大幅に落ち込んだものの、サプライチェーンの急速な復旧により全体としては回復基調を辿っております。一方、急速な円高や電力不足懸念から、景気の先行きに依然として不透明感が残りました。

このような経済情勢下、当社グループでは拡販やコストの削減に注力いたしましたが、売上高は前年同期比76.7%の30億82百万円、営業利益は同21.3%の1億5百万円、経常利益は同30.8%の1億77百万円と減収・減益になりました。

なお、静岡営業所建替えに伴う固定資産除却損30百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は前年同期比27.5%の89百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社グループの自動車関連事業の国内部門では、得意先のニーズに対応するべく、オリジナル商品の提案・拡販を積極的に推進いたしました。震災による生産・物流機能停滞の影響で4～6月の新車総販売台数(軽自動車含む)が、前年同期比67%の約77万台と激減し、その影響を受けました。

海外部門では、高まる内外リスクへの対応を取りながら、補修需要の取り込みに努めました。

なお、産業車両部品等は全体的に回復状況にあります。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は前年同期比80.7%の27億41百万円、営業利益は同44.4%の2億95百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、選択と集中の一環として販路の集約を行った結果、売上高は前年同期比54.7%の3億40百万円、営業利益は同61.0%の21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は155億3百万円と前連結会計年度末に比べて5億73百万円減少しております。

減少の主なものは、現金及び預金が3億7百万円、受取手形及び売掛金が2億52百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は32億9百万円と前連結会計年度末に比べて4億81百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億78百万円、未払法人税等が3億67百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、流動負債のその他のうち、未払金が82百万円増加いたしました。

純資産合計は122億94百万円と前連結会計年度末に比べて91百万円減少しております。

減少の主なものは、配当金の支払いにより剰余金が1億80百万円減少いたしました。

増加の主なものは、四半期純利益が89百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は、77.0%から79.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,037,000	18,037	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,037	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,923,000		1,923,000	9.61
計		1,923,000		1,923,000	9.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,895	5,922,788
受取手形及び売掛金	1,453,670	1,201,611
有価証券	1,299,790	1,299,563
商品及び製品	425,795	436,587
仕掛品	32,559	23,378
原材料及び貯蔵品	8,420	7,566
その他	541,307	563,277
貸倒引当金	3,711	3,595
流動資産合計	9,987,728	9,451,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	549,720	525,575
土地	1,391,583	1,391,583
その他(純額)	107,275	98,295
有形固定資産合計	2,048,578	2,015,454
無形固定資産	155,818	143,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901,627	2,929,189
その他	984,827	964,914
貸倒引当金	1,029	1,036
投資その他の資産合計	3,885,425	3,893,066
固定資産合計	6,089,822	6,052,416
資産合計	16,077,551	15,503,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,904	991,000
未払法人税等	445,624	77,864
賞与引当金	203,111	110,260
その他	531,791	701,389
流動負債合計	2,350,431	1,880,514
固定負債		
退職給付引当金	874,788	863,843
その他	465,875	464,754
固定負債合計	1,340,663	1,328,597
負債合計	3,691,095	3,209,111

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	7,753,318	7,662,209
自己株式	694,175	694,503
株主資本合計	12,244,483	12,153,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,875	141,082
繰延ヘッジ損益	96	352
その他の包括利益累計額合計	141,972	141,435
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,386,455	12,294,482
負債純資産合計	16,077,551	15,503,593

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,018,619	3,082,786
売上原価	2,612,061	2,058,903
売上総利益	1,406,558	1,023,882
販売費及び一般管理費	910,709	918,499
営業利益	495,848	105,383
営業外収益		
受取利息	2,926	2,854
受取配当金	7,416	7,537
受取保証料	24,891	19,774
受取賃貸料	19,032	18,302
持分法による投資利益	35,103	24,307
その他	6,333	10,731
営業外収益合計	95,703	83,507
営業外費用		
支払手数料	3,405	3,405
賃貸収入原価	8,860	7,983
その他	2,317	54
営業外費用合計	14,583	11,443
経常利益	576,969	177,448
特別損失		
固定資産除却損	34,267	30,785
投資有価証券評価損	640	-
特別損失合計	34,907	30,785
税金等調整前四半期純利益	542,061	146,662
法人税、住民税及び事業税	201,000	68,000
法人税等調整額	14,701	11,196
法人税等合計	215,701	56,803
少数株主損益調整前四半期純利益	326,360	89,858
四半期純利益	326,360	89,858

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,360	89,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,236	75
繰延ヘッジ損益	1,777	256
持分法適用会社に対する持分相当額	10,800	716
その他の包括利益合計	56,258	536
四半期包括利益	270,101	89,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,101	89,321
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	592,933 千円	457,976 千円
受取手形裏書譲渡高	19,057 千円	16,167 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	36,818 千円	38,794 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,396,030	622,588	4,018,619		4,018,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,396,030	622,588	4,018,619		4,018,619
セグメント利益	666,770	34,918	701,689	205,840	495,848

(注)1. セグメント利益の調整額205,840千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,741,977	340,809	3,082,786		3,082,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,741,977	340,809	3,082,786		3,082,786
セグメント利益	295,916	21,315	317,231	211,848	105,383

(注)1. セグメント利益の調整額211,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円08銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	326,360	89,858
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	326,360	89,858
普通株式の期中平均株式数(株)	18,052,877	18,051,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。